



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 喜多野 利和
(氏名) 松野 真一
配当支払開始予定日

TEL 03-6430-3631
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,463	△2.0	1,521	64.0	734	99.8	△429	—
21年3月期	32,099	△11.0	927	△65.8	367	△85.1	△3,943	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△5.42	—	△1.6	1.4	4.8
21年3月期	△49.71	—	△12.5	0.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 31百万円 21年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,585	26,803	52.4	334.83
21年3月期	51,483	27,264	52.8	343.12

(参考) 自己資本 22年3月期 26,491百万円 21年3月期 27,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,419	△819	△932	8,642
21年3月期	△1,622	8,927	△4,638	6,976

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	633	—	2.0
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	633	—	2.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		70.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,300	2.9	500	676.5	200	—	0	—	0.00
通期	33,000	4.9	2,000	31.4	1,200	63.5	900	—	11.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 84,137,261株 21年3月期 84,137,261株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,018,455株 21年3月期 4,922,149株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,841	△5.2	243	△46.9	△252	—	△1,036	—
21年3月期	16,713	△23.3	458	△77.8	225	△86.0	△2,282	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.09	—
21年3月期	△28.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	41,421		25,018	60.3			315.68	
21年3月期	42,952		26,336	61.2			331.94	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,976百万円 21年3月期 26,295百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,300	12.0	200	—	200	—	200	—	2.53
累計期間									
通期	17,300	9.2	900	270.2	700	—	700	—	8.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国経済は、期前半、世界経済の急速な悪化の影響を受けた各企業での在庫調整等により、前年度に引き続き厳しい環境が続きました。

期後半には、急激な為替相場の変動や個人消費の低迷等があったものの、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や世界的な在庫積み増し等により、生産面で持ち直しの動きが見られました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化を実施し、お客様のニーズを早期かつ的確に把握してまいりました。また、大幅な在庫削減や、外注業務の内製化等を実施し、キャッシュ・フローの向上にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、徐々に回復してまいりましたが、更に加速すべく「売上高増強」「変動費削減」「固定費削減」等の追加的な収益改善策を実施いたしました。

当期の連結売上高は、電子材料事業等で景気回復の遅れの影響を受けましたが、アグロサイエンス事業、樹脂材料事業、過酸化水素事業の伸長に加え、追加的な売上高増強策の実施等の効果により、前期比6億36百万円減（2.0%減）の314億63百万円を確保いたしました。

損益面につきましては、原材料価格の下落に加え、追加的な収益改善策の実施等により、営業利益は前期比5億94百万円増（64.0%増）の15億21百万円を確保いたしました。経常利益は、受取配当金等の減少から前期比3億66百万円増（99.8%増）の7億34百万円にとどまりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や工場の一時帰休損失の計上等により、4億29百万円の損失となりました。なお、前期比では特別損失の減少等により35億13百万円増（-%）となっております。

② 当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の状況につきましては、次のとおりであります。

セグメント別売上高

（百万円未満切捨）

	当期 (平成22年3月期)	前期 (平成21年3月期)	増減額（△印減）	増減率（△印減）
精密化学品	12,586百万円	12,724百万円	△138百万円	△1.1%
機能性樹脂	8,529	8,917	△388	△4.4
基礎化学品	8,357	8,179	177	2.2
その他	1,990	2,277	△286	△12.6
合計	31,463	32,099	△636	△2.0

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	特殊化学品	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	アグロサイエンス	農薬原体、製剤
機能性樹脂	樹脂材料	PTG（ウレタン原料）、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材	ウレタン系・セメント系各種土木建築用材料
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素、その他工業用基礎原料

- (注) 1. アグロサイエンス事業は、保土谷UPL(株)にて製造・販売を行っております。
 2. 建材事業は、保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。
 3. 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)にて製造・販売を行っております。

〔精密化学品セグメント〕

アグロサイエンス事業は、新規の殺虫剤の導入等、新たな製品のラインアップが寄与し、増加いたしました。

有機EL材料事業は、景気低迷による需要の減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が、第3四半期から回復基調に転じましたが、第2四半期までの需要低迷や紙パルプ用染料等が依然として低調に推移したこと等により、通期では減少いたしました。

電子材料事業は、事務機分野の需要が緩やかに回復しつつあるものの、未だ本格的な需要回復には至らず、減少いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野および医薬品分野の需要が第3四半期から回復したものの、第2四半期までの落ち込みの影響により、通期では減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、125億86百万円となり、前期比1億38百万円（1.1%）の減少となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業では、PTG（ウレタン原料）が第2四半期から、接着剤・剥離剤が第3四半期から需要が回復したことで、第2四半期までの落ち込みをカバーし、通期では増加いたしました。

建材事業は、セメント系防水材が堅調に推移したものの、ウレタン系防水材等が、新築・改築工事物件の減少や価格競争の激化により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、85億29百万円となり、前期比3億88百万円（4.4%）の減少となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ分野が依然として低迷しているものの、半導体・工業薬品分野の需要回復により、通期では増加いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、83億57百万円となり、前期比1億77百万円（2.2%）の増加となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で、輸出の持ち直し等から、景気は徐々に回復に向かうものと期待されます。一方で、原材料価格の高騰、デフレ継続による市況軟化懸念、また、為替動向にも不透明感があり、先行き予断を許さない状況が今後も続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、①将来に繋がる研究開発、②海外での更なる事業展開、③高付加価値事業への経営資源の重点配分、④更なる効率的な人員配置・生産体制の確立等を通じ、競争力・収益力を高め、持続的かつ長期的な成長に向けて努力してまいります。

平成23年3月期の連結、個別の業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

なお、業績予想における為替レートは、90円/US\$を想定しております。

(連結業績の見通し)

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	33,000	(4.9%増)
営業利益	2,000	(31.4%増)
経常利益	1,200	(63.5%増)
当期純利益	900	(—%)

参考

(個別業績の見通し)

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	17,300	(9.2%増)
営業利益	900	(270.2%増)
経常利益	700	(—%)
当期純利益	700	(—%)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産の残高は505億85百万円となり、前期末比8億97百万円減少いたしました。

流動資産の残高は245億6百万円となり、前期末比11億76百万円増加いたしました。主な要因は、強力に実施した在庫削減によるたな卸資産の減少(18億83百万円)、および景気回復による売上債権の増加(10億10百万円)等に伴う、現預金の増加(18億66百万円)によるものです。

固定資産の残高は260億78百万円となり、前期末比20億74百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少(9億1百万円)、無形固定資産の減少(4億82百万円)、および投資有価証券の減少(2億66百万円)等によるものです。

負債の残高は、237億81百万円となり、前期末比4億36百万円減少いたしました。主な要因は、景気回復に伴う生産増による仕入債務の増加(2億61百万円)等があったものの、有利子負債の返済による減少(4億92百万円)等が上回ったことによるものです。

純資産の残高は、268億3百万円となり、前期末比4億60百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失(4億29百万円)の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

② 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、86億42百万円となり、前期末比16億66百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億19百万円の収入となりました。主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得に伴う支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払によるものです。

キャッシュ・フロー指標

	第149期 (平成19年3月期)	第150期 (平成20年3月期)	第151期 (平成21年3月期)	第152期 (当期) (平成22年3月期)
自己資本比率 (%)	53.3	54.7	52.8	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	27.4	25.2	56.8
債務償還年数 (年)	3.6	19.4	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	2.4	—	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第150期については、第149期の特別利益に係る法人税等の支払が第150期に発生したことに伴い、営業キャッシュ・フローが減少したことにより、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオが変動しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日平成22年6月30日）とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品価格等)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、金利変動、為替変動、新製品の開発状況、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業グループの状況

当社の企業グループは、当社および子会社11社、関連会社3社（平成22年3月31日現在）によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、更に関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

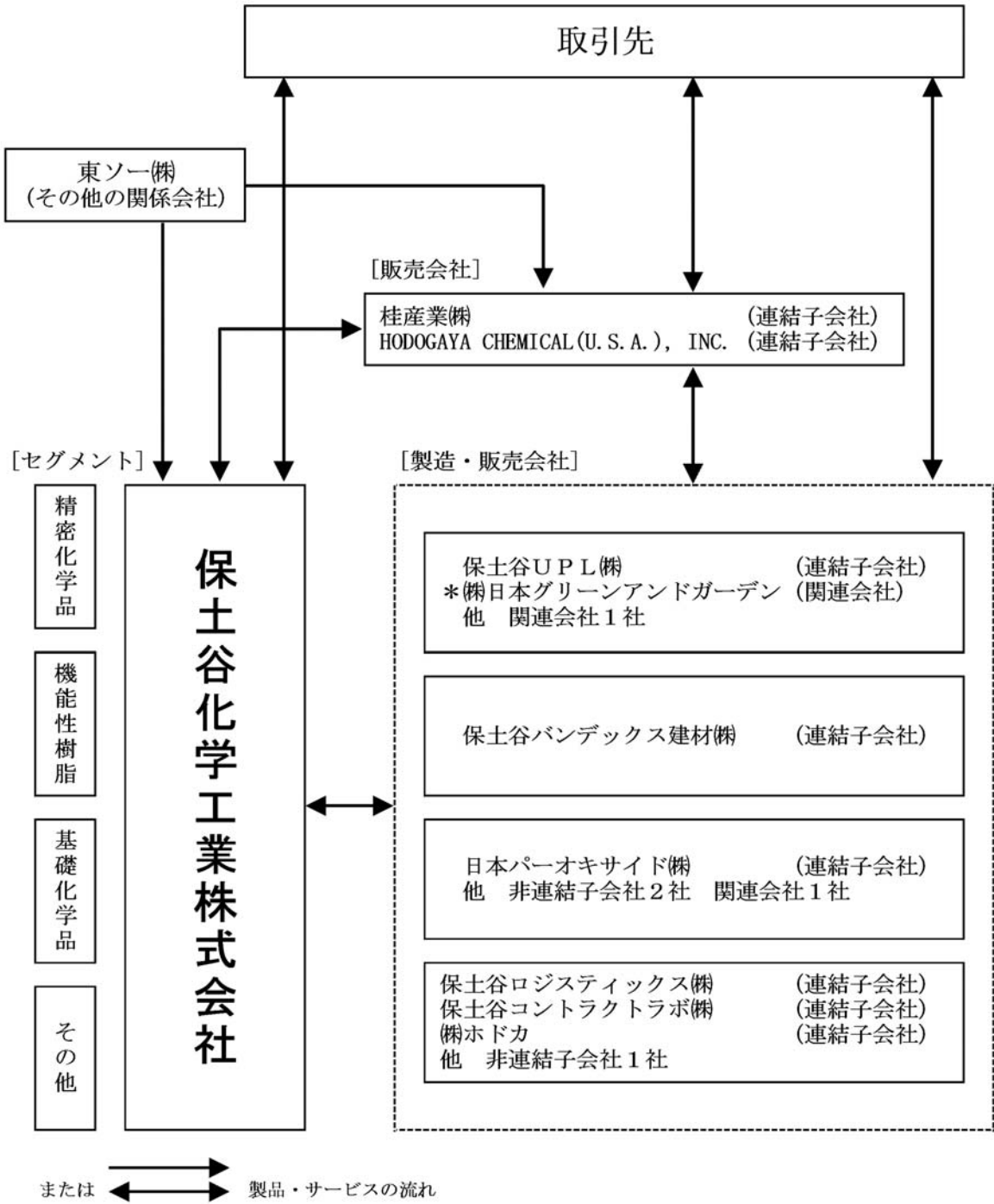
名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 保土谷UPL(株)	東京都中央区	90	農薬の開発・製造及び販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷バンデックス建材(株)	東京都港区	250	土木建築材料の製造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本パーオキサイド(株)	東京都港区	800	無機工業薬品の製造・販売	97.0	—	当社製品の販売、当社から電力、工業用水を供給、設備の賃貸、役員の兼任3名
桂産業(株)	東京都港区	30	化学品の仕入・販売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	米国 ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス(株)	東京都港区	350	倉庫業、貨物運送取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び研究・開発業務受託	100.0	—	当社研究部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
(株)ホドカ	福島県郡山市	70	製造分野の業務受託	100.0	—	当社製造付帯部門の委託、設備の賃貸、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)日本グリーンアンドガーデン	東京都中央区	95	農薬製剤品の開発・製造及び販売	26.2	—	当社製品の販売、役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	—	35.9	当社は電力を購入、役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有（被所有）割合については、小数第二位を四捨五入して表示しております。

2. 保土谷ロジスティックス(株)は、経営基盤を強化するため、平成21年7月28日付で20億円を減資後、同日付で4億50百万円の増資を行い、うち3億50百万円を資本金に組み入れました。

3. ナノカーボンテクノロジーズ(株)は、平成21年7月13日付で会社を清算いたしました。

当社の企業グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、昨今の経済環境の激変を踏まえ、より柔軟で、かつ、より強固な経営基盤の確立を盛り込んだ、平成23年度を初年度とする新・中期経営計画の策定に取り組んでおります。

本年度は、新・中期経営計画に繋がる施策を鋭意実行し、基盤の整備に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

① 営業力の強化

研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」を推進し、顧客ニーズを早期かつ的確に把握し、タイムリーな対応により顧客の信頼を得ることで、顧客との関係をより強固なものとし、高付加価値製品や差別化製品の開発につなげてまいります。

またアライアンスやM&Aの推進等により、事業の拡大を目指してまいります。

② 研究開発の強化

将来の成長を支える新製品の早期創出に向け、「機能性色素」分野および「機能性材料」分野で、各種のプロジェクトの設立・積極的設備投資等、経営資源を傾斜配分してまいります。

これらの施策により開発スピードを速めることで、新製品の早期上市を目指してまいります。

③ 海外展開の推進強化

当社グループは、「グローバル化」を常に意識しながら事業活動を行ってまいります。

直近では、今後も著しい経済成長が期待される台湾・台北市に、今年の4月に駐在員事務所を開設いたしました。

今後も海外での更なる事業展開の強化を推進してまいります。

④ コスト構造の改革

生産現場において、大幅なコスト低減を実現し、将来のコストリーダーシップを確保する為、「抜本的生産革新」手法の導入に取り組んでまいります。

また「原料価格の引き下げ」「原単位の向上」「外注業務の内製化による費用抑制」「物流合理化」「不要・不急な経費の徹底削減」「在庫削減による資金の効率化」「間接部門の効率化・全社的な業務改革」等につきましても、引き続き実行してまいります。

⑤ キャッシュ・フロー重視の経営

当社グループは、全てのステークホルダーに満足される会社を目標とし、キャッシュ・フローの向上に、役職員全員で取り組んでおり、今後、更に浸透を図ってまいります。

また、グループ内資金管理制度（CMS：キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の効率的運用と圧縮を図ることにより、グループ全体の借入金の削減、資金流出の抑制に努めてまいります。

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	6,123
受取手形及び売掛金	9,830	10,840
有価証券	2,720	2,520
商品及び製品	5,147	3,356
仕掛品	131	88
原材料及び貯蔵品	938	890
繰延税金資産	109	279
その他	258	434
貸倒引当金	△62	△26
流動資産合計	23,329	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,474	15,420
減価償却累計額	△9,271	△9,596
建物及び構築物(純額)	6,202	5,823
機械装置及び運搬具	22,202	21,985
減価償却累計額	△19,958	△20,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,244	1,750
工具、器具及び備品	2,772	2,685
減価償却累計額	△2,306	△2,316
工具、器具及び備品(純額)	466	369
土地	11,100	11,179
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	29
建設仮勘定	112	73
有形固定資産合計	20,126	19,225
無形固定資産		
のれん	1,128	794
その他	749	601
無形固定資産合計	1,878	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730	3,464
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	20	0
その他	2,966	2,563
貸倒引当金	△573	△574
投資その他の資産合計	6,147	5,457
固定資産合計	28,153	26,078
資産合計	51,483	50,585

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,306
短期借入金	4,645	4,289
1年内返済予定の長期借入金	2,036	2,386
リース債務	—	4
未払法人税等	490	326
未払消費税等	21	167
賞与引当金	485	456
修繕引当金	43	43
完成工事補償引当金	6	3
その他	1,092	1,286
流動負債合計	12,866	13,270
固定負債		
長期借入金	6,462	5,976
リース債務	—	25
繰延税金負債	1,995	1,784
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
退職給付引当金	47	58
役員退職慰労引当金	15	—
環境対策引当金	352	368
その他	847	664
固定負債合計	11,352	10,511
負債合計	24,218	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	6,107	5,044
自己株式	△1,662	△1,688
株主資本合計	25,233	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△375	13
繰延ヘッジ損益	△38	△21
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△17	△22
評価・換算差額等合計	1,947	2,347
新株予約権	41	41
少数株主持分	42	270
純資産合計	27,264	26,803
負債純資産合計	51,483	50,585

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,099	31,463
売上原価	23,524	22,354
売上総利益	8,574	9,108
販売費及び一般管理費		
発送費	1,424	1,439
役員報酬	370	388
人件費	1,940	1,779
賞与引当金繰入額	215	192
退職給付費用	194	202
役員退職慰労引当金繰入額	5	1
旅費及び交通費	190	170
賃借料	390	380
減価償却費	208	209
研究開発費	1,085	1,195
のれん償却額	231	334
その他	1,390	1,292
販売費及び一般管理費合計	7,646	7,587
営業利益	927	1,521
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	336	61
固定資産賃貸料	80	74
持分法による投資利益	47	31
為替差益	31	—
貸倒引当金戻入額	—	34
雑収入	81	105
営業外収益合計	609	316
営業外費用		
支払利息	298	275
退職給付費用	414	307
為替差損	—	34
たな卸資産廃棄評価損	45	116
雑損失	410	371
営業外費用合計	1,169	1,103
経常利益	367	734

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,283	—
固定資産売却益	72	4
事業譲渡益	—	16
その他	—	2
特別利益合計	1,356	22
特別損失		
固定資産除却損	272	224
投資有価証券評価損	2,583	784
ゴルフ会員権評価損	1	1
退職給付制度改定損	848	—
一時帰休損失	—	104
その他	73	20
特別損失合計	3,778	1,134
税金等調整前当期純損失(△)	△2,055	△377
法人税、住民税及び事業税	710	405
法人税等調整額	1,230	△366
法人税等合計	1,940	38
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	13
当期純損失(△)	△3,943	△429

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		11,196		11,196
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,196		11,196
資本剰余金				
前期末残高		9,594		9,590
当期変動額				
自己株式の処分		△3		△0
当期変動額合計		△3		△0
当期末残高		9,590		9,590
利益剰余金				
前期末残高		13,524		6,107
当期変動額				
剰余金の配当		△954		△633
当期純損失(△)		△3,943		△429
持分法の適用範囲の変動		△2,518		—
当期変動額合計		△7,416		△1,063
当期末残高		6,107		5,044
自己株式				
前期末残高		△1,531		△1,662
当期変動額				
自己株式の取得		△139		△27
自己株式の処分		8		1
当期変動額合計		△130		△26
当期末残高		△1,662		△1,688
株主資本合計				
前期末残高		32,783		25,233
当期変動額				
剰余金の配当		△954		△633
当期純損失(△)		△3,943		△429
自己株式の取得		△139		△27
自己株式の処分		5		0
持分法の適用範囲の変動		△2,518		—
当期変動額合計		△7,549		△1,089
当期末残高		25,233		24,143

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	△375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△869	388
当期変動額合計	△869	388
当期末残高	△375	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△38	△21
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,378	2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	70	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△5
当期変動額合計	△87	△5
当期末残高	△17	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,903	1,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△955	400
当期変動額合計	△955	400
当期末残高	1,947	2,347
新株予約権		
前期末残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	41	41

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	97	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55	228
当期変動額合計	△55	228
当期末残高	42	270
純資産合計		
前期末残高	35,783	27,264
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失 (△)	△3,943	△429
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
持分法の適用範囲の変動	△2,518	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△969	628
当期変動額合計	△8,519	△460
当期末残高	27,264	26,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,055	△377
減価償却費	1,642	1,438
のれん償却額	231	334
引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	429
受取利息及び受取配当金	△369	△70
支払利息	298	275
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72	△4
有形固定資産除却損	136	58
事業譲渡損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,583	784
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,279	△0
ゴルフ会員権評価損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,705	△1,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,249	1,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,720	276
その他の資産・負債の増減額	△793	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	207
株式報酬費用	41	—
その他	40	30
小計	△1,333	4,165
利息及び配当金の受取額	380	83
利息の支払額	△302	△276
法人税等の支払額	△367	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△664	△426
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	27
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△97
投資有価証券の売却による収入	9,782	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	2
事業譲受による支出	△50	△199
事業譲渡による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146	—
その他	9	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,927	△819

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301	△129
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,699	△2,036
社債の買入消却による支出	△502	—
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△949	△633
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△139	△27
リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,667	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	6,976
現金及び現金同等物の期末残高	6,976	8,642

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更 当社の連結子会社であるナノカーボンテクノロジーズ株式会社は、第2四半期連結会計期間において清算しております。なお、清算日である7月13日までを連結財務諸表に組み入れております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)退職給付に係る会計基準 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>(2)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。従って、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第4四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この会計処理の変更による影響はありません。</p>
3	<p>追加情報 一部の連結子会社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,724	8,917	8,179	2,277	32,099	—	32,099
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	0	0	1,521	1,521	(1,521)	—
計	12,725	8,917	8,179	3,798	33,621	(1,521)	32,099
営業費用	12,101	8,853	7,945	3,791	32,692	(1,520)	31,171
営業利益	623	63	233	7	928	(1)	927
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	19,223	6,060	11,076	5,198	41,559	9,924	51,483
減価償却費	1,034	243	270	129	1,678	188	1,867
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,060	44	116	136	1,357	15	1,373

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……カーボンナノチューブ、建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の消去又は全社の金額(9,924百万円)の内訳は全社資産(10,035百万円)、消去(△111百万円)であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で29百万円、基礎化学品で6百万円それぞれ減少しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がその他で121百万円増加し、精密化学品で90百万円、機能性樹脂で64百万円、基礎化学品で35百万円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っていましたが、当連結会計年度より既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で11百万円、機能性樹脂で14百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,586	8,529	8,357	1,990	31,463	—	31,463
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	—	—	786	787	(787)	—
計	12,586	8,529	8,357	2,777	32,250	(787)	31,463
営業費用	12,425	8,080	7,694	2,526	30,727	(785)	29,941
営業利益	161	448	662	250	1,523	(1)	1,521
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	18,084	5,731	10,626	5,497	39,940	10,644	50,585
減価償却費	1,040	190	243	132	1,606	169	1,775
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	115	35	75	145	372	55	427

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、
農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……PTG（ウレタン原料）、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の消去又は全社の金額（10,644百万円）の内訳は全社資産（10,750百万円）、消去（△106百万円）であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,326	1,513	1,139	8	3,987
II 連結売上高（百万円）	—————				32,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	4.7	3.6	0.0	12.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イタリア、ドイツ、その他

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,143	1,408	1,241	14	3,807
II 連結売上高（百万円）	—————				31,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	4.5	3.9	0.0	12.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ、その他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円12銭	1株当たり純資産額	334円83銭
1株当たり当期純損失	49円71銭	1株当たり当期純損失	5円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	27,264	26,803
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,180	26,491
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	41	41
少数株主持分	42	270
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	4,922	5,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	79,215	79,118

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△3,943	△429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,943	△429
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,324	79,183
当期純利益又は当期純損失(△)調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損 失(△)の算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 1,035個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 1,035個

(注) 平成16年ストックオプションとしての新株予約権1,064個、および平成20年ストックオプションとしての新株
予約権1,035個。

(重要な後発事象)

平成22年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホドカは、ポンプ事業の譲渡により重要性が低いと判断し、平成22年4月1日付けで連結の範囲から除外することを決議しております。

なお、当該連結の範囲の変更が、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381	3,749
受取手形	85	103
売掛金	4,518	5,364
有価証券	2,400	1,500
商品及び製品	3,244	1,912
仕掛品	23	56
原材料及び貯蔵品	866	815
前払費用	83	77
短期貸付金	666	542
未収入金	10	171
繰延税金資産	—	172
その他	44	86
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	14,314	14,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,698	7,756
減価償却累計額	△4,334	△4,527
建物(純額)	3,364	3,228
構築物	5,106	5,043
減価償却累計額	△2,922	△3,047
構築物(純額)	2,184	1,995
機械及び装置	13,042	12,843
減価償却累計額	△11,384	△11,550
機械及び装置(純額)	1,657	1,292
車両運搬具	107	106
減価償却累計額	△102	△102
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	2,344	2,301
減価償却累計額	△1,926	△1,973
工具、器具及び備品(純額)	418	328
土地	10,940	11,019
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	26
建設仮勘定	111	61
有形固定資産合計	18,683	17,956

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	340	174
ソフトウェア	668	542
電話加入権	18	4
ソフトウェア仮勘定	22	10
特許権	20	17
使用权	—	14
無形固定資産合計	1,070	764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,304
関係会社株式	3,437	4,010
出資金	16	1
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	1,066	200
固定化営業債権	573	573
長期前払費用	42	100
前払年金費用	1,777	1,337
その他	210	200
貸倒引当金	△995	△574
投資その他の資産合計	8,884	8,154
固定資産合計	28,637	26,874
資産合計	42,952	41,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747	1,857
短期借入金	3,045	3,045
1年内返済予定の長期借入金	1,836	1,786
リース債務	—	3
未払金	228	355
未払費用	134	175
未払法人税等	417	24
未払消費税等	—	64
預り金	5	4
賞与引当金	281	263
設備関係未払金	231	184
その他	64	69
流動負債合計	7,992	7,834
固定負債		
長期借入金	5,862	5,976
リース債務	—	24

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	723	532
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
環境対策引当金	352	352
その他	51	51
固定負債合計	8,622	8,569
負債合計	16,615	16,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,496	2,496
資本剰余金合計	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400	4,400
繰越利益剰余金	△1,181	△852
利益剰余金合計	5,219	3,548
自己株式	△1,662	△1,688
株主資本合計	24,344	22,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	△28
繰延ヘッジ損益	△38	△21
土地再評価差額金	2,378	2,378
評価・換算差額等合計	1,950	2,328
新株予約権	41	41
純資産合計	26,336	25,018
負債純資産合計	42,952	41,421

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,689	12,904
商品売上高	3,023	2,936
売上高合計	16,713	15,841
売上原価		
製品期首たな卸高	1,710	2,652
当期製品製造原価	11,132	8,694
合計	12,842	11,347
製品他勘定振替高	19	132
製品期末たな卸高	2,652	1,516
製品売上原価	10,170	9,698
商品期首たな卸高	592	591
当期商品仕入高	1,889	1,601
合計	2,481	2,193
商品他勘定振替高	1	1
商品期末たな卸高	591	396
商品売上原価	1,888	1,795
売上原価合計	12,058	11,494
売上総利益	4,655	4,346
販売費及び一般管理費		
発送費	333	334
役員報酬	256	246
人件費	1,138	1,034
賞与引当金繰入額	123	102
退職給付費用	135	139
旅費及び交通費	99	93
賃借料	207	207
減価償却費	344	351
研究開発費	796	916
その他	761	678
販売費及び一般管理費合計	4,197	4,103
営業利益	458	243
営業外収益		
受取利息	131	25
受取配当金	464	162
固定資産賃貸料	128	195
雑収入	77	71
営業外収益合計	802	454

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	267	238
退職給付費用	374	267
雑損失	392	443
営業外費用合計	1,034	949
経常利益又は経常損失(△)	225	△252
特別利益		
投資有価証券売却益	4,937	—
固定資産売却益	0	4
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	4,937	6
特別損失		
固定資産除却損	254	217
関係会社株式評価損	1,999	—
投資有価証券評価損	2,577	784
貸倒引当金繰入額	77	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
退職給付制度改定損	848	—
一時帰休損失	—	104
その他	4	3
特別損失合計	5,764	1,109
税引前当期純損失(△)	△601	△1,354
法人税、住民税及び事業税	567	30
法人税等調整額	1,112	△348
法人税等合計	1,680	△318
当期純損失(△)	△2,282	△1,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,093	7,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,093	7,093
その他資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,496
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	2,496	2,496
資本剰余金合計		
前期末残高	9,594	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	6,400	4,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,055	△1,181
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△2,282	△1,036
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	△3,236	329
当期末残高	△1,181	△852

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,456	5,219
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△2,282	△1,036
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△3,236	△1,670
当期末残高	5,219	3,548
自己株式		
前期末残高	△1,531	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	△130	△26
当期末残高	△1,662	△1,688
株主資本合計		
前期末残高	27,715	24,344
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失(△)	△2,282	△1,036
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△3,370	△1,696
当期末残高	24,344	22,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△692	360
当期変動額合計	△692	360
当期末残高	△389	△28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△38	△21
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378

保土谷化学工業(株)(4112) 平成22年3月度 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,378	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,640	1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△690	378
当期変動額合計	△690	378
当期末残高	1,950	2,328
新株予約権		
前期末残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	41	41
純資産合計		
前期末残高	30,356	26,336
当期変動額		
剰余金の配当	△954	△633
当期純損失 (△)	△2,282	△1,036
自己株式の取得	△139	△27
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△648	378
当期変動額合計	△4,019	△1,318
当期末残高	26,336	25,018

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成22年6月29日付 予定)

取締役 た なか やすひこ
田中 康彦 (現 オルガノ株式会社取締役兼常務執行役員)

2. 退任予定取締役 (平成22年6月29日付 予定)

取締役 か こ かずお
加古 一夫

以 上